

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月4日

上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社

コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明

TEL 0537-86-3105

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	2,347	2.9	87	△0.9	92	3.6	27	△38.5
23年10月期第2四半期	2,281	△4.0	88	△28.7	89	△31.1	45	△47.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	5.27	—
23年10月期第2四半期	8.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	4,965	69.9	3,469	69.9		
23年10月期	4,591	76.5	3,510	76.5		

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 3,469百万円 23年10月期 3,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	12.50	12.50
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,627	△2.9	133	△47.5	147	△42.9	60	△58.2	11.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期2Q	7,200,000 株	23年10月期	7,200,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年10月期2Q	1,908,185 株	23年10月期	1,848,185 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期2Q	5,307,968 株	23年10月期2Q	5,432,527 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速したものの、緩やかに回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の低迷、円高の長期化による輸出企業の収益の圧迫、原油価格の高騰、雇用情勢に一向の改善がみられない等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は23億47百万円(前年同四半期比2.9%増)、売上高は増加したものの、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇が要因となり、営業利益は87百万円(前年同四半期比0.9%減)、前年同四半期累計期間に計上しました投資有価証券評価損1百万円を計上しなかったこと、投資有価証券評価益1百万円を計上したこと及び受取賃貸料が増加したことが要因となり、経常利益は92百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。前年同四半期累計期間に計上しました資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円を計上しなかったものの、投資有価証券売却損を41百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は27百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

## (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上は前年同四半期累計期間とほぼ同額でした。営業利益に関しては、売上高は増加したものの、原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は22億29百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は1億83百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

## (燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したものの、生産効率が良くなったことで製造原価が低下したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は1億16百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は13百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

## (その他)

第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、26億92百万円(前事業年度末比4.6%増)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が27百万円、商品及び製品が56百万円増加したことによるものです。

固定資産は、22億72百万円(前事業年度末比12.7%増)となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億66百万円減少したものの、建物が4億58百万円、機械及び装置が1億72百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、49億65百万円(前事業年度末比8.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、13億13百万円(前事業年度末比42.0%増)となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億47百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億82百万円(前事業年度末比17.2%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が9百万円及び預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、14億96百万円(前事業年度末比38.4%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、34億69百万円(前事業年度末比1.2%減)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したものの、利益剰余金が38百万円減少したこと及び自己株式が20百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の第2四半期累計期間末残高は、有形固定資産の取得による支出が5億65百万円となったものの、減価償却費が1億15百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、1億74百万円(前事業年度末比23百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が55百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が40百万円となったものの、減価償却費が1億15百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が97百万円となったことにより、1億37百万円の収入(前年同期比1億44百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が1億28百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が5億65百万円となったことにより、5億4百万円の支出(前年同期比4億50百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が20百万円となったこと及び配当金の支払額が66百万円となったものの、短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、3億90百万円の収入(前年同期は3億52百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成24年5月30日に業績予想の修正を行っております。

なお、当該修正に関する開示は、平成24年5月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 平成23年政令第379号）及び法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前第2四半期累計期間と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,053	731,846
受取手形及び売掛金	1,170,212	1,197,559
商品及び製品	411,640	468,558
仕掛品	39,878	36,290
原材料及び貯蔵品	154,879	156,567
その他	47,184	103,245
貸倒引当金	△1,182	△1,203
流動資産合計	2,574,666	2,692,863
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	468,771	926,891
機械及び装置(純額)	351,817	523,869
その他(純額)	858,958	501,015
有形固定資産合計	1,679,546	1,951,776
無形固定資産	11,979	10,366
投資その他の資産		
その他	325,976	311,423
貸倒引当金	△776	△700
投資その他の資産合計	325,200	310,723
固定資産合計	2,016,727	2,272,867
資産合計	4,591,393	4,965,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,335	243,055
短期借入金	250,000	730,000
未払法人税等	43,371	78,400
賞与引当金	24,516	122,001
その他	352,150	140,377
流動負債合計	925,373	1,313,833
固定負債		
退職給付引当金	113,947	123,503
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	26,992	44,146
固定負債合計	155,500	182,209
負債合計	1,080,874	1,496,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,362,347	3,323,442
自己株式	△847,899	△867,939
株主資本合計	3,506,013	3,447,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	22,619
評価・換算差額等合計	4,506	22,619
純資産合計	3,510,519	3,469,688
負債純資産合計	4,591,393	4,965,731



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	2,281,655	2,347,798
売上原価	1,913,500	1,989,308
売上総利益	368,155	358,489
販売費及び一般管理費	279,625	270,770
営業利益	88,529	87,719
営業外収益		
受取利息	1,215	128
受取配当金	1,688	2,024
投資有価証券評価益	—	1,152
受取賃貸料	1,953	3,053
その他	2,208	1,781
営業外収益合計	7,066	8,140
営業外費用		
支払利息	1,549	996
売上割引	1,731	1,976
投資有価証券評価損	1,957	—
その他	903	180
営業外費用合計	6,141	3,153
経常利益	89,453	92,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
補助金収入	1,000	1,450
保険解約返戻金	1,101	—
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,255	1,904
特別損失		
固定資産除却損	251	585
投資有価証券売却損	—	41,950
貸倒引当金繰入額	75	—
保険解約損	153	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	—
特別損失合計	10,653	42,535
税引前四半期純利益	83,056	52,074
法人税、住民税及び事業税	82,717	75,930
法人税等調整額	△45,208	△51,849
法人税等合計	37,509	24,081
四半期純利益	45,546	27,993

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	83,056	52,074
減価償却費	106,668	115,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,620	9,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,360	97,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,756	—
受取利息及び受取配当金	△2,904	△2,153
支払利息	1,549	996
固定資産除却損	251	585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	41,950
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,957	△1,152
受取保険金	△2,134	△454
保険解約損益 (△は益)	△947	—
補助金収入	△1,000	△1,450
売上債権の増減額 (△は増加)	5,970	△29,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,299	△55,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,967	△12,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,528	△36,071
その他	27,347	△5,365
小計	375,130	174,829
利息及び配当金の受取額	3,443	3,046
利息の支払額	△1,096	△993
法人税等の支払額	△98,584	△40,917
補助金の受取額	1,000	1,450
保険金の受取額	2,134	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,028	137,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△218,000	△128,000
定期預金の払戻による収入	302,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	△78,296	△565,402
投資有価証券の取得による支出	△87,293	△5,731
投資有価証券の売却による収入	—	8,050
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,215	△550
その他の支出	△6,322	△5,192
その他の収入	15,945	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,181	△504,697

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	480,000
自己株式の取得による支出	△18,592	△20,100
リース債務の返済による支出	△2,548	△2,710
配当金の支払額	△81,493	△66,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,633	390,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,727	23,793
現金及び現金同等物の期首残高	480,178	151,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,450	174,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798	—	2,347,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798	—	2,347,798
セグメント利益 又は損失(△)	183,590	13,389	196,980	△1,288	195,691	△107,972	87,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)  
該当事項はありません。

以上